

災害時の情報交換容易に

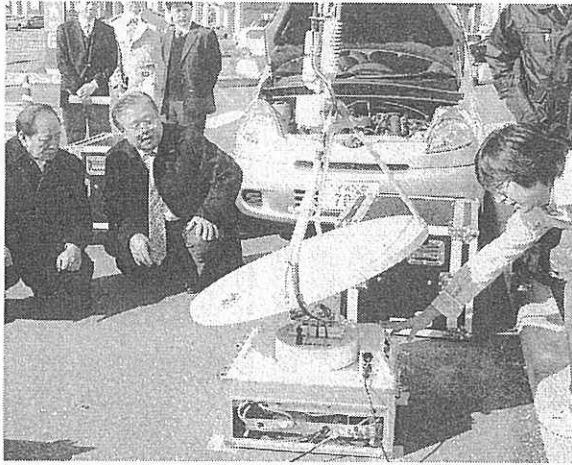
慶應大 栗原でデモンストレーション

【栗原支局】慶應義塾大が研究開発している「コ・モビリティライフライン・ステーション」のデモンストレーションが2日、栗原市内で行われた。災害によって通信手段などがダメになった場所で、災害対策本部や被災住民の情報交換を容易にし、被害の最小化や早期の復旧を目指すもので、村井純環境情報学部教授らがプレゼンテーションした。

コ・モビリティライフラインステーション

慶應義塾大は栗原市と「コ・モビリティ社会の創成」プロジェクトの連携協力協定を2008年1月に結んでいる。デモは栗原市が岩手・宮城内陸地震で被災し、近い将来高い確率で発生が予想される宮城県沖地震への対応を検討していることに関連して実施した。

村井教授らが研究開発中の「災害対策本部と被災住民との情報交換を容易にし、汎用性が高い情報通信システム



衛星を捕捉するアンテナを設置。村井教授から説明を聞く佐藤市長(左)

△は、電源や通信が途絶した被災地に通信設備を素早く立ち上げ、災害対策本部と結んで双方向の通信を可能にするシステム。

阪神・淡路大震災の経験から研究に取り組んでいるもので、電源は乗り捨てられた自動車のバッテリーから供給。通信衛星を自動捕捉し、無線LANで接続、ワンセグ放送による情報提供を携帯電話

端末で受信する。デモでは、佐藤勇市長と村井教授が衛星を介して電話で話したり、災害対策本部から住民向け情報を送信したりした。

村井教授は「災害時の通信手段としてだけでなく、高齢化や少子化にも対応した情報基盤としても役立つはず。制度づくり、社会の理解が課題」と話した。

佐藤市長は「震災の経験が実例として研究に役立つと思う」と語り、今後の研究に協力を約束していた。